

# こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



委員長 岡崎ひろみ

## 週刊新社会

2025年12月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
振替 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

## 軍備拡大で戦争を煽る 高市政権はただちに退陣せよ



11. 19国会議員会館前行動で

### 経済的影響も深刻に

高市早苗首相は11月7日の衆院予算委員会で、「台湾有事」は「(中国の)武力行使も伴うものであれば、(日本の)『存立危機事態』にあたる」と答弁。立憲民主党議員の答弁撤回要求もはねつけました。

中国政府は高市発言に強く反発して、日本への観光や留学を控えるよう注意喚起、原発事故で停止していた日本の海産物輸入も手続きを一時停止し、実質輸入停止処分としました。日本への観光客は今年9月時点で中国が最多、続いて韓国、

台湾、香港です。さつそく宮古島へのクルーズ船中止など、団体・個人のキャンセルが相次ぎ、観光業界は不安を隠しきれません。

日本の輸出入総額の第1位は長年米国でしたが、2007年に中国がトップになり、米国との差を広げています。2023年は42兆1881億円で全体の20・0%、米国は2位で31兆8156億円、15・1%(税関発表)です。米国でさえ、トランプ関税問題では中国に押し返されました。

### 発言の重み知らず

安倍晋三首相(当時)と百田尚樹氏(作家、日本保守党代表)の著書、『日本よ、世界の真ん中で咲き誇れ』をパクって、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」と表明する高市首相は、首相発言の重みを知らないのかとあきられています。

頼みのトランプ米大統領は、高市首相発言を受けて中国の剣在(けんざい)大阪総領事が「汚い首は斬つてやる」とXに投稿したことを

問われましたが、中国批判を避けました。

### 「日中共同声明」順守を

中国はなぜこのように強烈に反発するのでしょうか。それは日本と中国が国交回復した1972年の「日中共同声明」にこうあるからです。

「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認」し、第3項で「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。」日本政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持するとしました。これによって中国は日本に対する戦争賠償の請求を放棄(第5項)したのです。

外交は相手の立場や主張を無視しては成り立ちません。ましてや、相手国を敵視して軍事力を増強する高市政権は、戦争を煽る危険な政権です。1日も早い退陣こそが平和を守り、市民生活の安心につながります。

# 柏崎刈羽原発再稼働反対

## 花角知事は公約「県民に信を問う」を順守せよ

新潟県の花角英世知事は11月21日の記者会見で、東京電力の柏崎刈羽原発の再稼働を容認すると表明しました。2011年に福島で原発事故を起こした東電に対する根強い不信や、「再稼働の条件は整っていない」とした6割の県民の声を切り捨て、政府の原発最大限活用・再稼働攻勢に屈したものだと言わざるを得ません。

### 県民投票で判断を

花角県知事は原発再稼働容認の判断について、来春の知事選ではなく12月の県議会で信任か不信任かを仰ぐとしています。議会は53議席中再稼働容認の自民党が32議席を占めており、これでは県民に信を問うことにはなりません。

新潟県では県民投票を求める署名が14万3千人分集められて条例案が直接請求されましたが、議会で否決されてしまいました。再稼働については、県民一人ひとりが意思表示できる県民投票で判断すべきです。

福島第一原発は、14年たっても事故処理は全く進んでおらず、未だに日本は「原子力緊急事態宣言」が続いています。原発事故後、政

府はできるだけ原発依存度を低減するとしていましたが、2022年に原発を最大限活用するという方針に大転換。その象徴で「大きな節目になる」（経済産業省幹部）のが、柏崎刈羽原発です。

### 東電を救済するため

なぜこれほどまでに再稼働を急ぐのか。その理由の一つが原発事故の処理費用に苦しむ東電を救済するためだといわれています。

事故処理費用は賠償や廃炉などで、23兆4千億円（2023年12月時点）が見込まれていますが、日本経済研



毎月第3金曜日は「原発いらない金曜行動」の日  
=11月21日、首相官邸前で

究センターは2019年に40年間で30兆から80兆円は上回る費用になると試算しています。

その東電が経営再建の打開策にしているのが柏崎刈羽原発の再稼働で、1基再稼働すれば1千億円の収支が改善すると宣伝しています。しかし、事故処理費用には到底追いつかない金額です。一方、東電は新潟県に再稼働後10年で1千億円の資金提供をする約束をしています。

### 全ての原発を廃炉に

国は再稼働をするために、新潟県に「アメ」をつぎ込み、避難道路整備の国費負担や避難所の整備、立地する柏崎市内の水素製造実証事業に144億円支援することも打ち出しています。

原発2基を再稼働するために、どれだけ私たちの貴重な税金をつぎ込むのか。本当に許せません。

二度と事故を起こさないためには、全ての原発を廃炉にするしかありません。



週刊新社会を  
読みませんか

お問い合わせ先



新社会党HP